

2023年3月期 上期 決算説明会

2022年11月4日

日本特殊陶業株式会社

NGK **NTK**
スパークプラグ ニューセラミック
日本特殊陶業

■ 2023年3月期 上期実績

- － 売上収益・営業利益ともに過去最高を更新。
- － 第1四半期に上海でのロックダウンの影響を受けたものの、新車組付け用製品の売上は半導体不足からの回復基調にあり、半導体製造装置用部品の売上も好調に推移。
- － 営業利益率は、為替影響や販管費の抑制に加え、貴金属価格の高騰に対する価格転嫁も着実に実行したことにより、19%台まで回復

■ 2023年3月期 通期修正計画

- － 自動車関連事業は、半導体不足からの回復により、新車組付け用製品の売上回復を想定。
- － 成長領域は、SPE事業を中心にさらなる成長を想定。
- － ロシア・ウクライナ情勢の影響による資材価格、エネルギー価格のさらなる上昇を織り込む。輸送コストの上昇は期初想定と変更なし。
- － 営業利益率は通期でも19%台を計画する。
- － 年間配当金は、配当性向40%の方針の下、前年から64円増配の166円／株を予定。

1. 2023年3月期 上期実績

2. 2023年3月期 通期修正計画

- ① 自動車関連事業の需要見通し
- ② SPE事業の需要見通し
- ③ IMC社との資本業務提携について

1 2023年3月期 上期実績

2023年3月期上期 業績概要 (IFRS)

NGK **NTK**
スパークプラグ ニューセラミック
日本特殊陶業

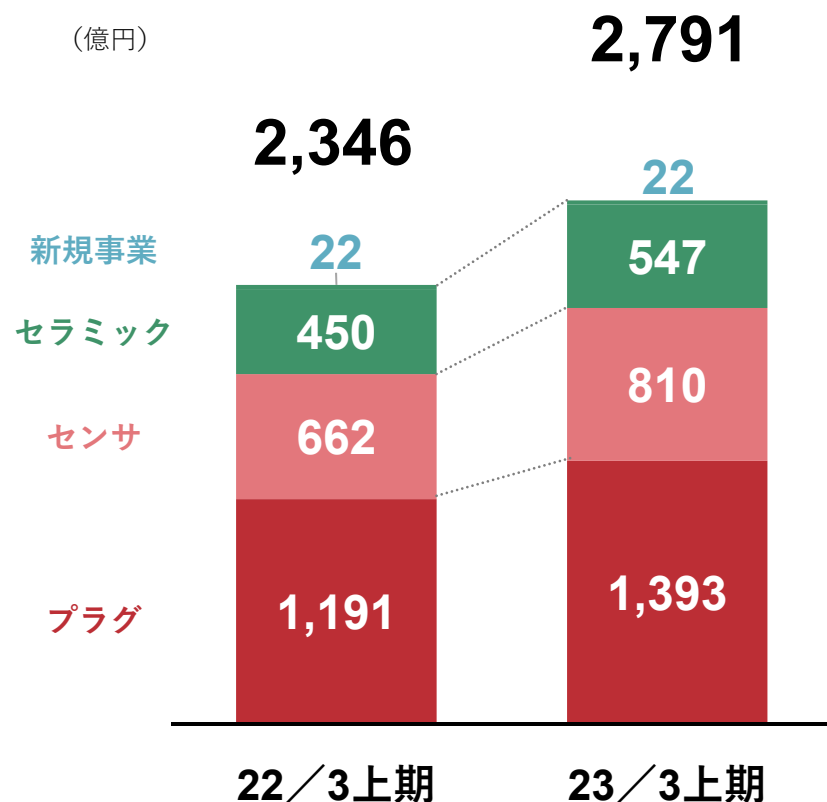
(単位：億円)

	2022年3月期 上期実績	2023年3月期 上期実績	前期比増減	
			増減額	増減率
売上収益	2,346	2,791	+445	119%
営業利益 (利益率)	339 (14.5%)	536 (19.2%)	+197	158%
税引前四半期利益 (利益率)	330 (14.1%)	617 (22.1%)	+287	187%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (利益率)	250 (10.7%)	431 (15.4%)	+181	172%
為替レート	ドル	110円	134円	24円 円安
	ユーロ	131円	139円	8円 円安

2023年3月期上期 売上収益（IFRS）

全体感

自動車関連事業では、世界的な景気低迷の影響を受けつつも、半導体不足解消に伴う販売増加とセラミック事業の規模拡大により、**前年同期比増収**。



■ プラグ
1,191億円
→1,393億円

- ・ 前年比 17%の増収。
- ・ 新車組付け用製品は、半導体不足の解消が進んだことにより全ての地域で前年同期比増加。
- ・ 補修用製品は、Q1で中国ロックダウンの影響を受けたものの、欧州や南米での販売増加によりプラグ全体の売上収益は過去最高となった。

■ センサ
662億円
→810億円

- ・ 前年比 22%の増収。
- ・ 半導体不足の解消が進んだことにより前年同期比で増収となった。

■ セラミック
450億円
→547億円

- ・ 前年比 22%の増収。
- ・ 各事業で増収している中でも特に半導体製造装置用部品が全体の売上をけん引した。

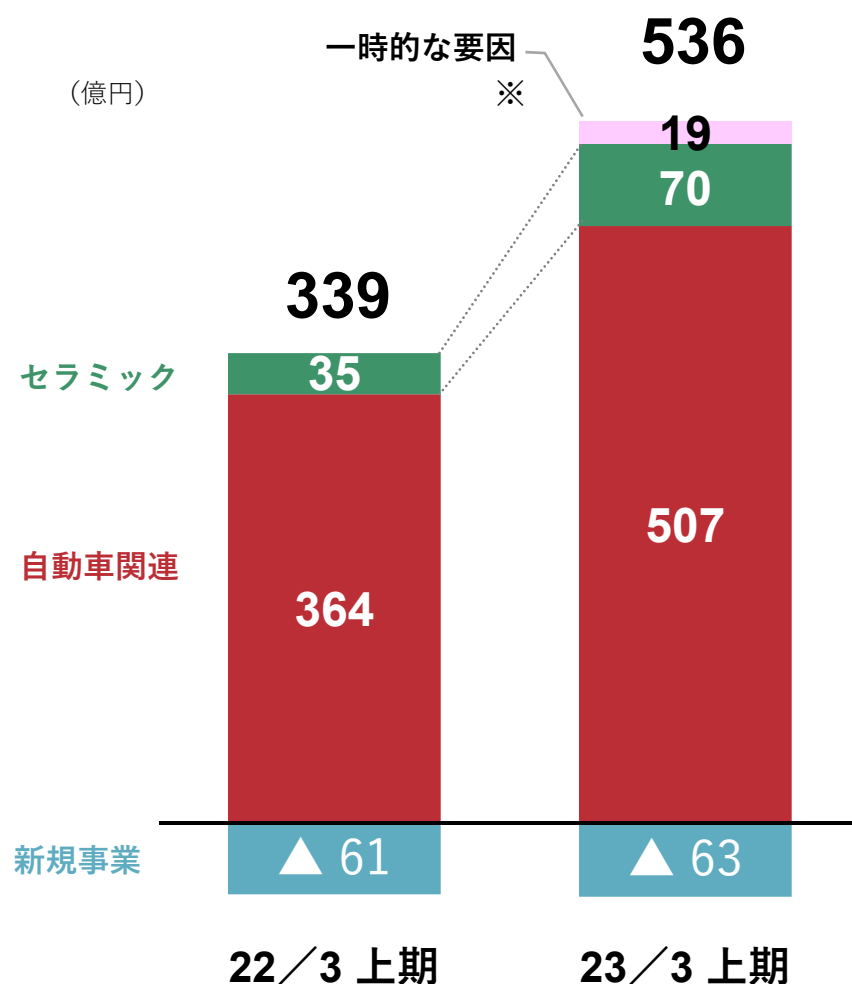
■ 新規事業
22億円
→22億円

- ・ 前年並みの実績となった。

2023年3月期上期 営業利益（IFRS）

全体感

世界的な景気後退の状況下においても、半導体不足の解消による新車組付け用製品の販売増やSPE事業の伸びでカバー。なお、旧本社の一部土地の売却益も含め、**前年同期比で+58%の増益**



自動車関連

364億円 → 507億円

- プラグやセンサでの新車組付け用製品の売上数量が前年同期比で8%増加。
- 上期での営業利益507億円は、過去最高益を更新。

セラミック

35億円 → 70億円

- 呼吸器事業はコロナ禍での特需減少により減益となったものの、半導体製造装置用部品の出荷増加によりセラミック事業全体では増益。

新規事業

▲61億円 → ▲63億円

- 新規事業での将来に向けた研究開発費が増加したことにより減益。

※2023年3月期上期の営業利益には、旧本社の一部の土地売却益が約19億円含まれております。

自動車関連製品の販売数量実績

地域別販売数量 22 / 3 上期 対 23 / 3期 上期

スパークプラグ：+0.2%、排ガス用酸素センサ：+10.2%

(OEM：+8.3%、AM：▲2.2%)

グローバル自動車生産台数(以下、Market)：+10.1%

欧州

(Market：▲9.1%)

スパーク
プラグ

+ **14.4%** (OEM)
▲ **8.2%** (AM)

排ガス用
酸素センサ

+ **11.8%**

中国

(Market：+ 10.7%) ※1

スパーク
プラグ

+ **2.1%** (OEM)
▲ **13.7%** (AM)

排ガス用
酸素センサ

+ **0.8%**

※1：前年比で電気自動車の生産が増加しており、
当社の貢献領域であるICE車の生産台数は
ほぼ前年並み。

北米

(Market：+ 19.0%)

スパーク
プラグ

+ **5.1%※2** (OEM)
▲ **10.7%** (AM)

排ガス用
酸素センサ

+ **13.2%**

※2：2輪用および汎用機向けのプラグが減少しており、
4輪向けのプラグは自動車生産台数とほぼ同等の回復。

ASEAN

(Market：+28.8%)

スパーク
プラグ

+ **10.4%** (OEM)
▲ **6.5%** (AM)

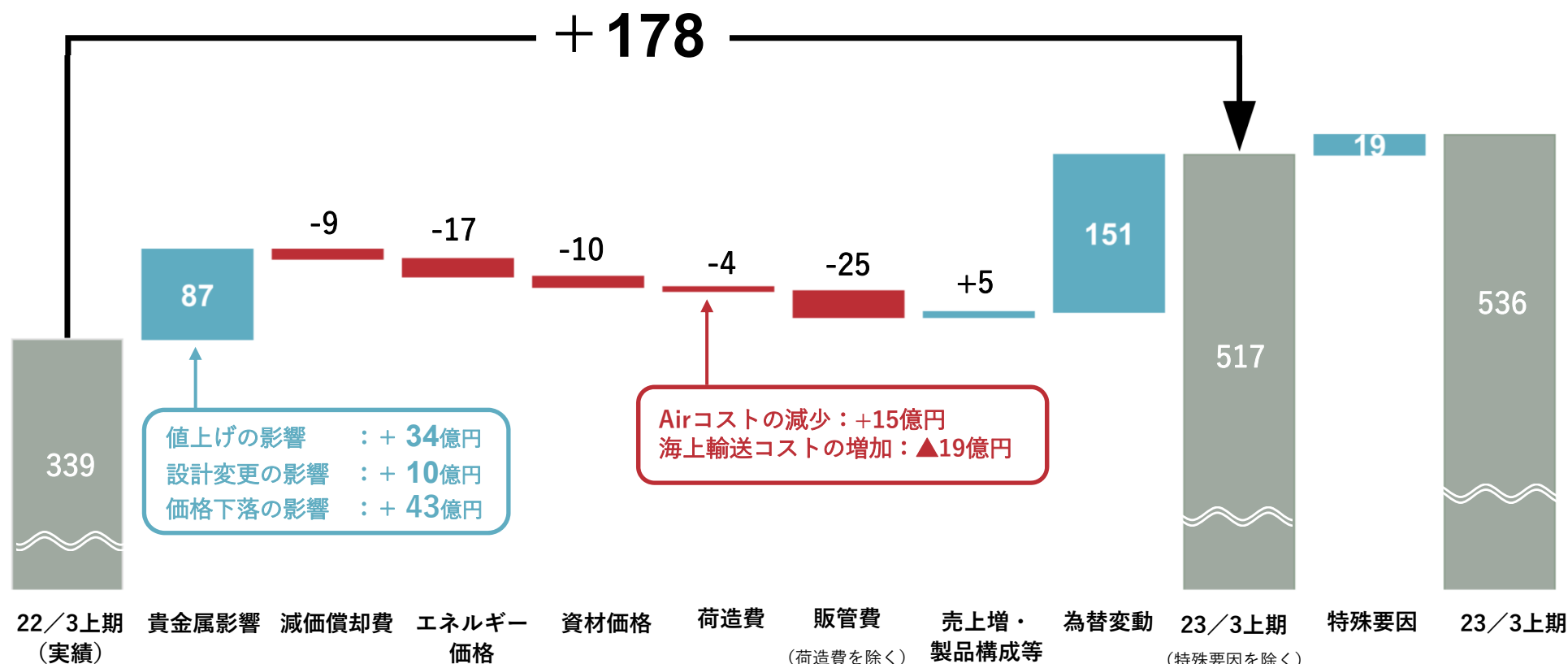
排ガス用
酸素センサ

+ **58.1%**

2023年3月期上期 営業利益増減 (前年同期比)

- 為替の円安影響を除いても、貴金属高騰に対する施策などで増益。
- 貴金属価格はピーク時に比べて下落傾向にありながら、値上げや設計変更を進めた結果、利益に対して大きく貢献。

(億円)



2023年3月期上期 為替影響

為替影響 (営業利益への影響額)

通貨		為替レート (円)		為替影響額 (億円)
		2022年3月期 上期実績	2023年3月期 上期実績	
USD	米国ドル	109.8	134.0	+47 ※
EUR	ユーロ	130.9	138.7	+15
CNY	人民元	17.0	19.9	+27
BRL	ブラジルレアル	20.9	26.4	+12
THB	タイバーツ	3.4	3.8	+17
MXN	メキシコペソ	5.5	6.7	+8
その他				+25
合計				+151

※ドル建てで購入している原材料のマイナス影響33億円を含む。

1. 2023年3月期 上期実績

2. 2023年3月期 通期修正計画

- ① 自動車関連事業の需要見通し
- ② SPE事業の需要見通し
- ③ IMC社との資本業務提携について

2023年3月期 通期修正計画 (IFRS)

(単位：億円)

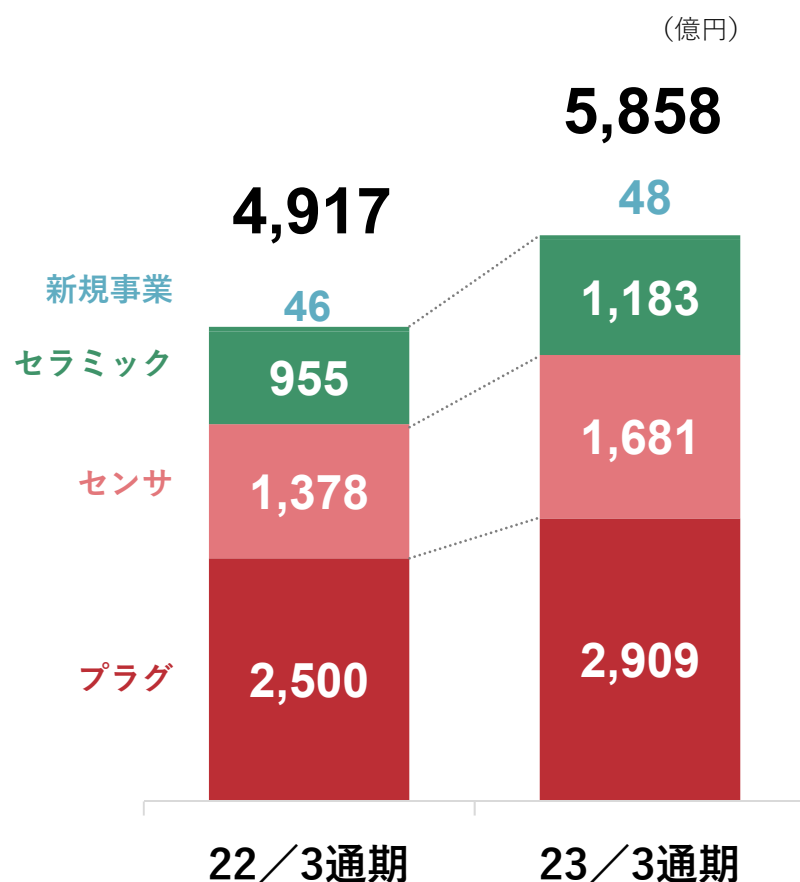
		2022年3月期	2023年3月期 通期計画		前期比増減	
		通期実績	4月28日 計画	修正計画	増減額	増減率
売上収益		4,917	5,705	5,858	+941	119%
営業利益 (利益率)		755 (15.4%)	960 (16.8%)	1,122 (19.2%)	+367	149%
税引前当期利益 (利益率)		836 (17.0%)	978 (17.1%)	1,205 (20.6%)	+369	144%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)		602 (12.2%)	701 (12.3%)	850 (14.5%)	+248	141%
為替レート	ドル	112円	125円	139円 ※	27円	円安
	ユーロ	131円	135円	140円 ※	9円	円安

※ 下期の想定レートは、
ドル：145円 ユーロ：142円

売上収益（IFRS）

全体感

自動車生産の回復に伴い、センサを中心に売上が伸長。
また、SPE事業は旺盛な需要を捉え、さらに事業拡大を計画し、**前年同期比増収**。



プラグ
2,500億円
→2,909億円

- ・ プラグ全体で+16%の増収。
- ・ 新車組付け用製品は、Q2からの自動車生産の回復に伴い売上が増加見込み。
- ・ また、補修用製品の販売水準は先期並みを維持できる想定であることから、プラグ全体での売上収益は過去最高を計画。

センサ
1,378億円
→1,681億円

- ・ Q2から自動車生産が回復する想定であることから、前年同期比で増収を計画。

セラミック
955億円
→1,183億円

- ・ 半導体市場からの強い需要は今期も継続する想定であることから、半導体製造装置用部品の売上は好調を維持する想定。
- ・ メディカルの呼吸器事業は、部材調達が下期から回復することにより増収を想定。

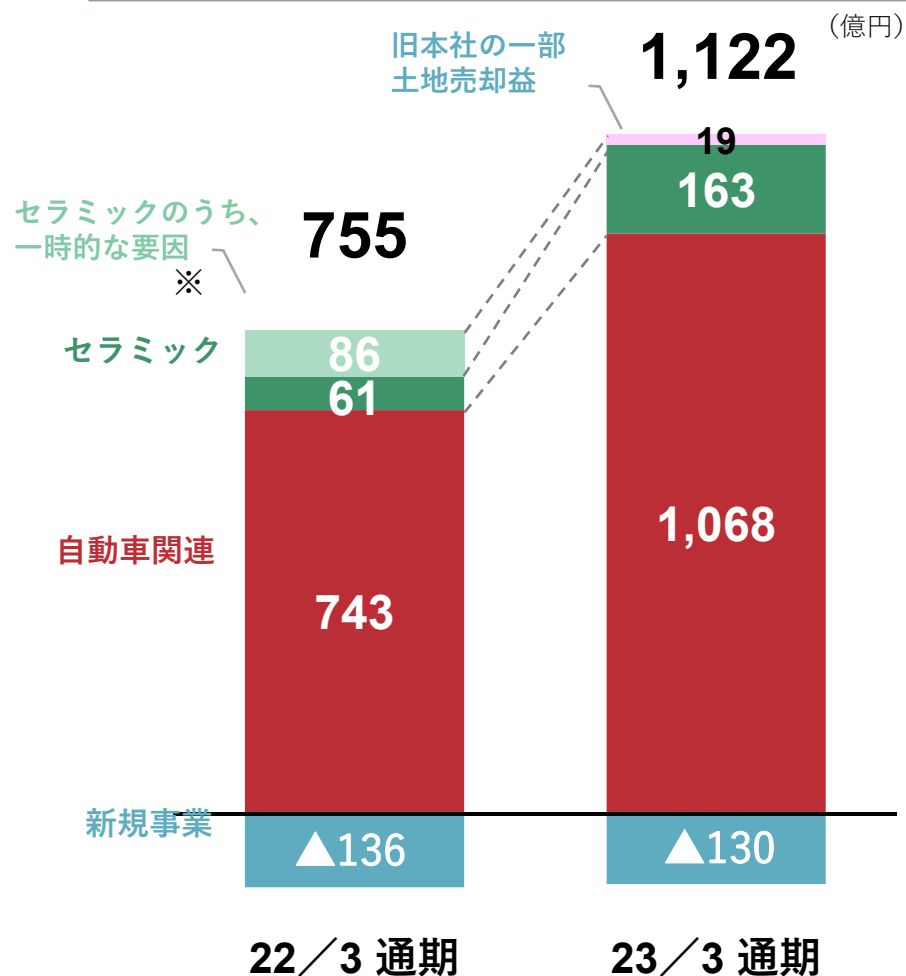
新規事業
46億円
→48億円

- ・ 期初計画に対して燃料電池事業の立ち上げが遅れており新規事業全体では前年並みを計画。

営業利益（IFRS）

全体感

自動車生産の回復による新車組付け用製品の売上増加や半導体製造装置用部品の売上増加により、
前年同期比で+48.6%の増益。



自動車関連

743億円 → 1,068円

- ・ 排ガス用酸素センサの売上数量が前年同期比で8%の増加を計画。
- ・ 通期での営業利益率は23%となり、過去最高益を更新予定。

セラミック

61億円 → 163億円

- ・ 半導体製造装置用部品の売上増加により増益。
- ・ 機械工具事業や半導体パッケージ事業も出荷増加を計画。

新規事業

▲136億円 → ▲130億円

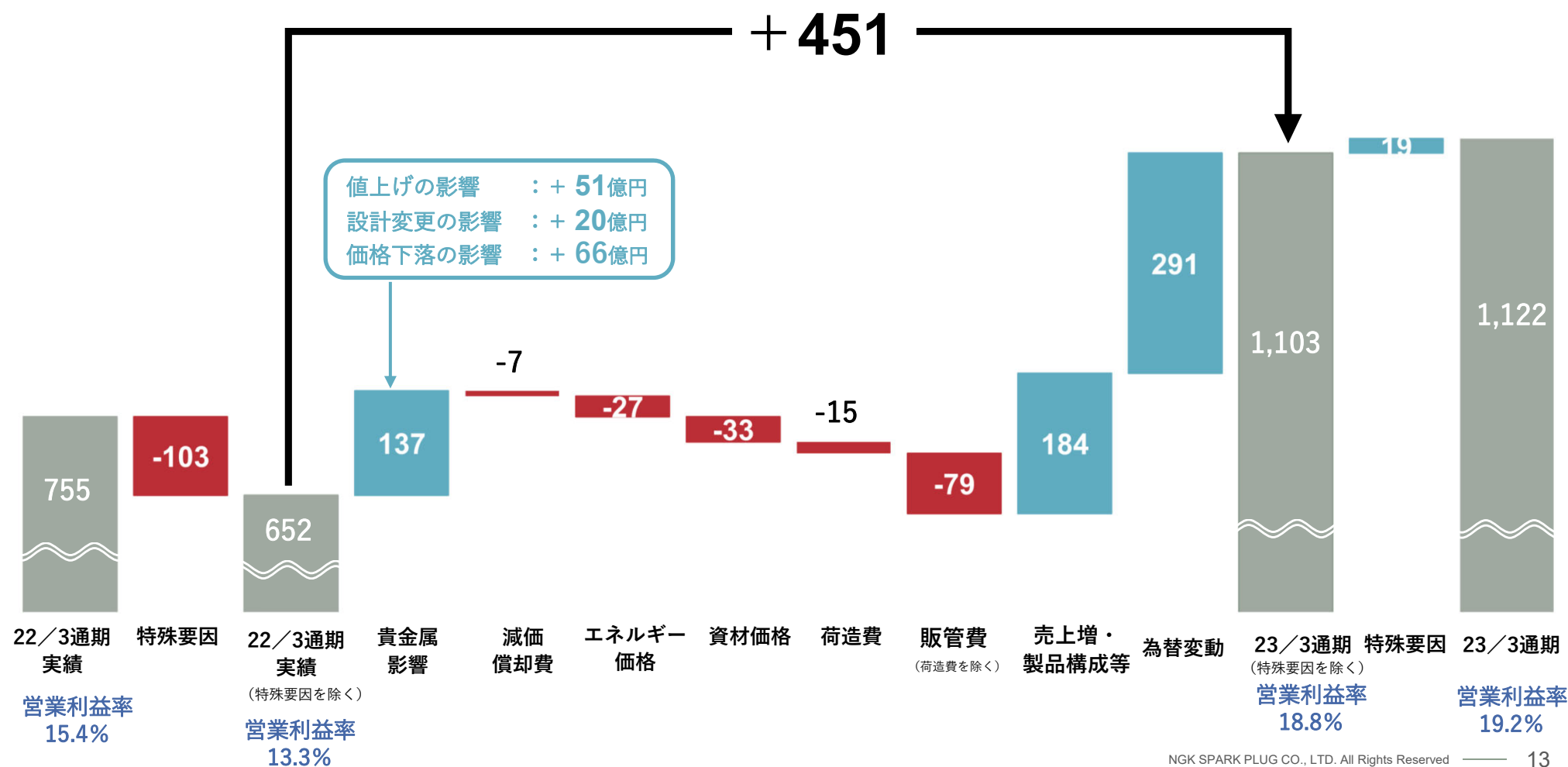
- ・ 先期から繰り越された将来に向けての投資活動を再開するため、営業利益は先期水準を計画。

※2022年3月期のセラミック事業での営業利益には、日本エム・ディ・エム社との業務提携解消に伴う株式売却益が約86億円含まれております。

営業利益増減

- 新車組付け用部品および半導体製造装置用部品の売上増や貴金属価格高騰に対応した値上げを行うことで、コストの増加を吸収。外部環境に強い体質を確立。
- 為替の円安効果を除いても、貴金属価格高騰に対する施策や販売増加により増益を達成。

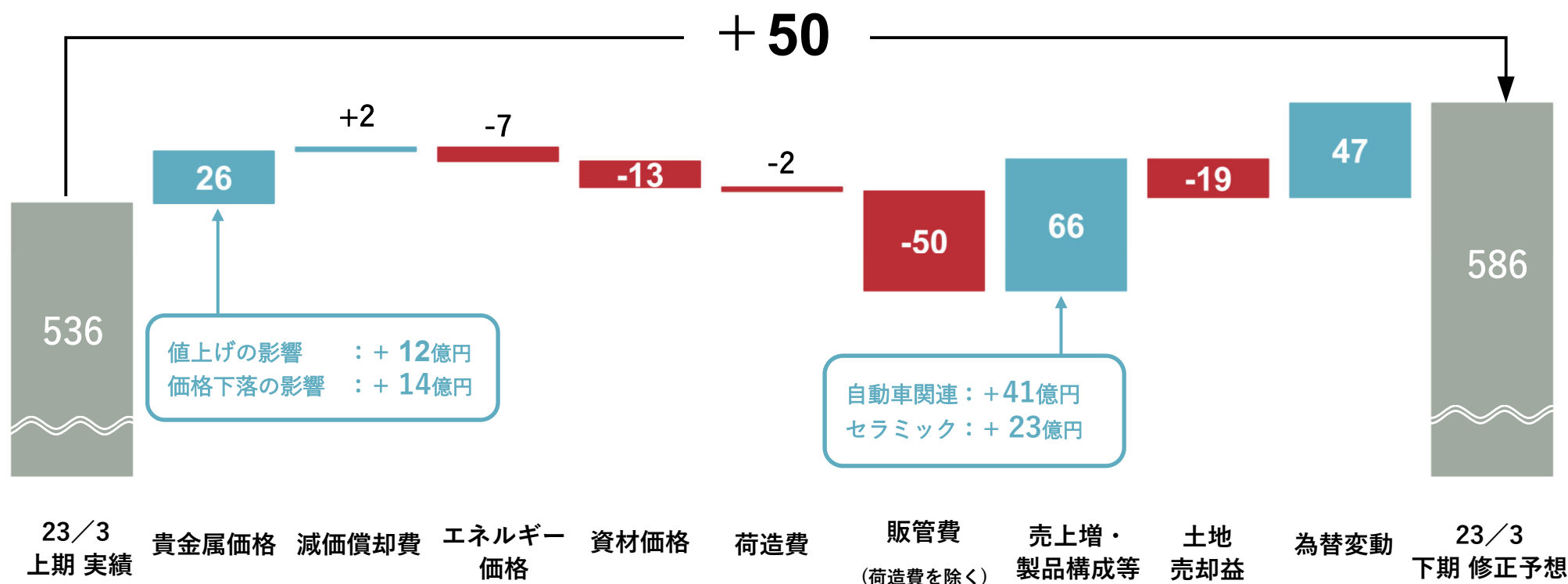
(億円)



営業利益増減（2023年3月期 上期・下期比較）

- 下期は販管費の増加や資材価格・エネルギー価格の高騰、上期での土地売却益がなくなることによる利益悪化要因を想定。
- 一方で、為替の円安影響や貴金属の価格転嫁や下落影響に加えて、センサ事業やSPE事業での売上増加に伴う利益増加を織り込んでおり、会社全体では50億円の増益を想定。

（億円）



為替影響 (営業利益への影響額)

通貨		為替レート (円)		為替影響額 (億円)
		2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期修正計画	
USD	米国ドル	112.4	139.5	+102 ※
EUR	ユーロ	130.6	140.4	+37
CNY	人民元	17.5	20.1	+55
BRL	ブラジルリアル	21.1	26.9	+17
THB	タイバーツ	3.4	3.8	+28
MXN	メキシコペソ	5.5	7.0	+12
その他				+40
合計				+291

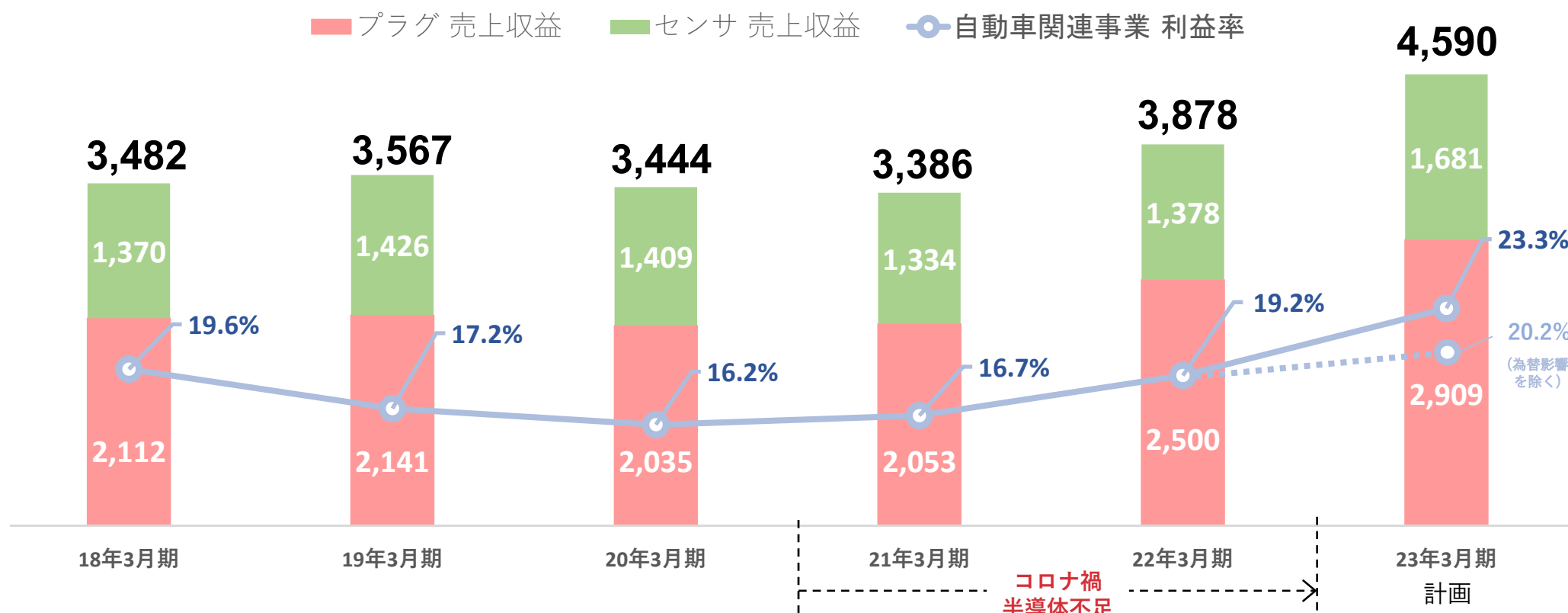
※ドル建てで購入している原材料のマイナス影響83億円を含む。

新車組付け用の売上増加は収益に貢献

- － 半導体不足の解消に伴い、相対的に販売に占める補修用プラグの割合が減少となるが、センサの売上が回復することで自動車関連事業全体では収益を伸ばすことを想定。
- － 外部環境に左右されにくい事業構造を構築。

■ プラグ/センサの売上および自動車関連事業の利益率推移

(単位：億円)



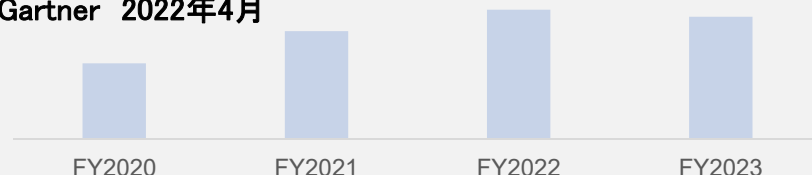
SPE事業の短期的な需要見通し

- － メモリ向け半導体製造装置を中心に、今期から来期にかけて半導体製造装置市場の減速が予想されている。
- － その状況下において当社のSPE事業では、市場ニーズと当社の積層技術との親和性がより増すと考えているため、さらなる売上の伸長を想定。

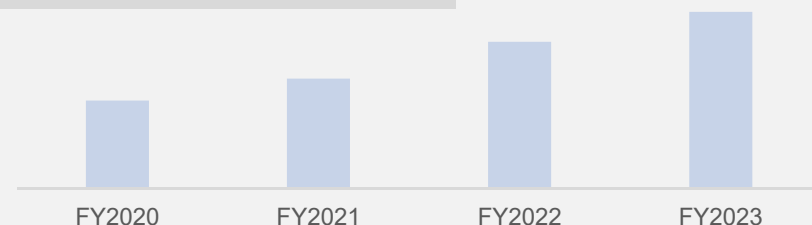
2022年5月末時点 見通し

半導体製造装置市場の見通し

Gartner 2022年4月



当社売上収益の推移

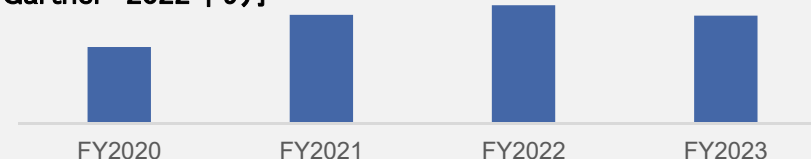


今期から来期にかけての市場成長率を▲5%で想定。
一方で、当社のSPE事業の売上は+20%で想定。

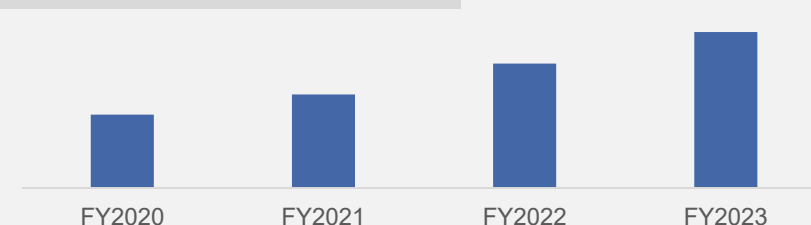
2022年9月末時点 見通し

半導体製造装置市場の見通し

Gartner 2022年9月



当社売上収益の推移



今期から来期にかけての市場成長率を▲9%で想定。
当社のSPE事業の売上を+25%で想定し、期初の見通しからは
目線を下げるものの、成長シナリオには変更なし。

機械工具事業でのIMC社との資本業務提携について

- 2022年10月28日にIMC International Metalworking Companies B.V社(以下、IMC社)との資本業務提携を締結。
- 両社の経営資源を活用し、企業価値向上を図るとともに機械工具事業のさらなる成長を見込む。



資本業務提携での狙い

- ①. IMC社のマーケティング力を活用し、当社が今まで把握できていなかった市場要求の吸い上げ、新製品開発へ活かす。
- ②. IMC社の洗練された生産工程を導入し、生産性の改善、コスト競争力を強化する。

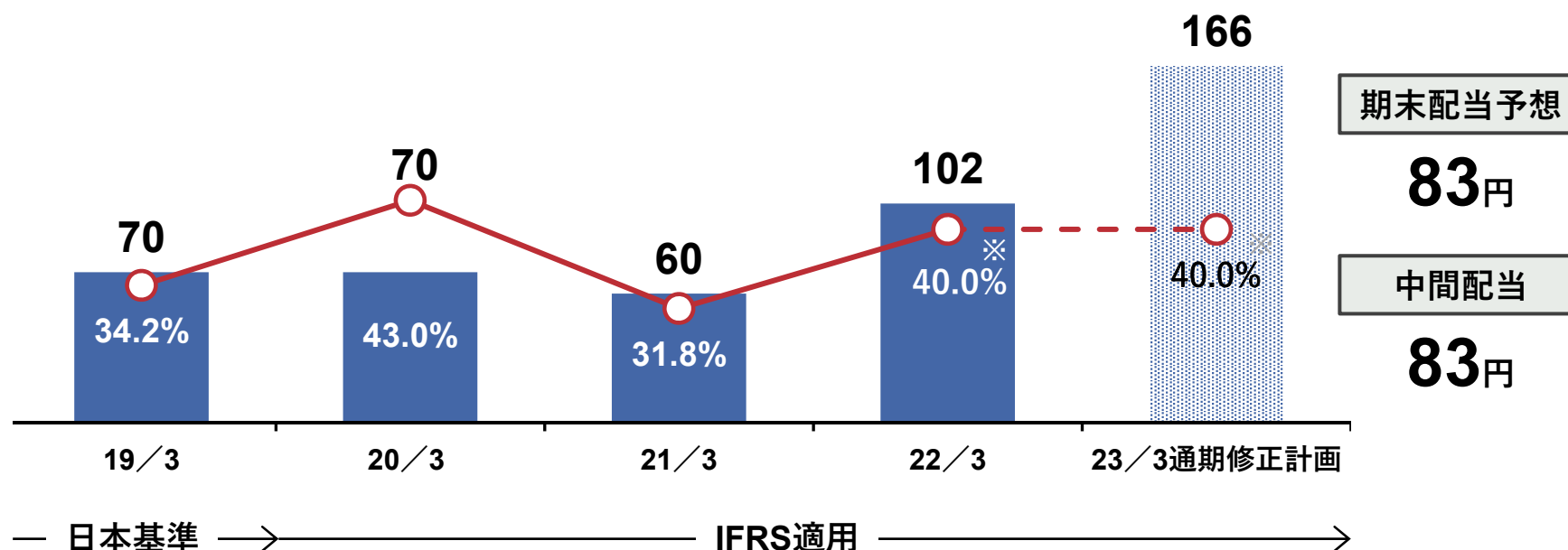
株主還元

- 配当方針(2022年3月期より)：配当性向40%。
- 今回の通期修正計画に伴い、2023年3月期の年間配当を166円を予定。

※配当金額は 通常の事業活動とは別に生じた一時的な損益を除く親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連動するものとしてます。

1株当たり配当金および配当性向

■ 一株当たり年間配当金 (円) ○ 配当性向 (%)





本資料に記載されている予想・見通しは、発表日現在において入手可能な情報および種々の前提に基づくものであり将来の計画数値・施策の実現を保証するものではありません。とりわけ、実際の業績は各製品の市況や為替レートの変動などを含む様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。